



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,283	△5.3	1,622	△3.6	1,342	9.4	1,729	160.8
28年3月期	24,597	8.6	1,683	30.2	1,226	20.5	662	0.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,053百万円 (-%) 28年3月期 46百万円 (△95.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.81	-	17.8	4.5	7.0
28年3月期	8.36	-	7.6	4.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,310	10,780	34.3	135.60
28年3月期	28,452	8,727	30.6	109.83

(参考) 自己資本 29年3月期 10,750百万円 28年3月期 8,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,803	△924	135	3,658
28年3月期	2,936	△1,688	△3,454	2,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	-	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期	-	-	-	2.00	2.00	158	9.2	1.6
30年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00		15.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	12.0	850	31.2	700	57.3	500	△56.0	6.31
通期	26,000	11.7	1,700	4.8	1,400	4.3	1,000	△42.2	12.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	79,442,038株	28年3月期	79,442,038株
29年3月期	157,054株	28年3月期	153,406株
29年3月期	79,287,093株	28年3月期	79,289,724株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・新興国経済の停滞、米国の政権交代や、東アジアにおける政情不安の増大などの問題を抱えながらも、米国経済の回復や、国内における雇用環境の改善と設備投資の持ち直しなどから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、232億83百万円と前期比5.3%の減収となりました。営業利益は、16億22百万円と前期比3.6%の減益となり、経常利益は、13億42百万円と前期比9.4%の増益となりましたが、これに、損害賠償引当金繰入額他の特別損失1億90百万円と、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により、法人税等調整額として7億48百万円の利益計上をしたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億29百万円と前期比160.8%の増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

化成事業

燐酸などの燐系製品につきましては、食品や繊維工業向けなどの一般品についての出荷数量は減少となりましたが、二次塩類は堅調に推移し増収となりました。電子工業向け高純度品については、国内外の半導体関連ユーザーの操業が年間を通して好調に推移し、大幅な増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの低迷が続いていることと、民間向けに関しても顧客の事業撤退などにより、減収となりました。

コンデンサー向け原料は、期後半にはフル操業となりましたが期初の低迷が響き減収となりました。消臭剤は、繊維向けに大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、165億4百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は、14億51百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、スクリーンを主とした本体販売は引き続き堅調に増加し、プラント販売も大幅に増加しましたが、部品販売、鋳鋼品が減収となりほぼ前年並みの結果となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出が、期初の円高の影響に加え大型物件が少なかったことから減収となりました。レンタル物件は、期末にかけての国内関連工事の低迷が響き減収となりました。その他、特殊スクリーンは、前年比では減収となりましたが比較的堅調に推移し、精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、42億73百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は、1億94百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、主力の高純度ガリウムは期央以降に金属市場の低迷に底打ち感が出てきたものの、顧客の在庫調整により売上数量の減少と販売単価の下落に伴い大幅な減収となりました。一方、高純度赤燐、高純度酸化ホウ素及びインジウムに関しましては光通信市場の拡大を背景に増収となりました。また、液晶ステッパー用ホウ酸も順調に販売量が増加しております。なお前期に大きな売上のあった放射性ヨウ素吸着剤は大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億97百万円（前年同期比46.7%減）、セグメント利益は、1億8百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、前期に引き続きフル操業の状況が続き売上は、微増となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億7百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は、7億24百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国の安定した景気回復が期待され、欧州、中国・新興国経済も緩やかに回復するものと思われまます。日本経済は、輸出の持ち直しから企業収益は緩やかに回復し、雇用・所得環境の改善から個人消費は底堅く推移すると思われまます。しかしながら、米国の政策、欧州の政治動向、中国の経済構造改革の行方並びに中東、東アジアの地政学リスクなど大きな不確実性が存在し、企業経営環境は先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、化成事業においては、半導体メーカーの増産計画に基づく半導体向け高純度磷酸他の販売増加を見込んでおりますが、減価償却費の増加や原料高などによるコストアップのため利益率の悪化を想定し増収減益を予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機は、海外向けの販売が堅調に推移するものと見込んでおり、利益率の改善を想定していることから増益を予想しております。また、破碎関連機械は、リサイクル及び除染関連装置の販売が次期へずれ込んだことから増収増益を予想しております。電子材料事業においては、依然として商品市況の回復が見えず取引先の在庫調整が続いており、ガリウムなど高純度無機素材の収益は厳しい状況を想定しておりますが、液晶向け塗布剤の大きな販売が見込めることなどから増収増益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高260億円、営業利益17億円、経常利益14億円、また親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて16億30百万円増加し、144億41百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の増加10億5百万円、棚卸資産の増加4億29百万円、受取手形及び売掛金の増加2億69百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億26百万円増加し、168億68百万円となりました。この主な増減理由としては、繰延税金資産の増加9億5百万円、有形固定資産の増加3億4百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加し、205億30百万円となりました。この主な増減理由としては、流動負債その他（主に前受金）の増加3億74百万円、短期借入金及び長期借入金を合わせた増加1億58百万円、損害賠償引当金の増加1億55百万円（※）などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて20億53百万円増加し、107億80百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益17億29百万円の計上による増加、退職給付に係る調整累計額が2億75百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は313億10百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

（※）独占禁止法関連の損害賠償金の支払いに備えるため、1億55百万円を損害賠償引当金に繰入れております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加し、36億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億3百万円（前期比11億33百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億99百万円（前期比4億3百万円増加）、減価償却費9億2百万円（前期比7百万円減少）、たな卸資産が4億29百万円増加（前期は8億71百万円減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億24百万円（前期比7億63百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億44百万円（前期比2億16百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億35百万円（前期は34億54百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億64百万円（前期比95百万円増加）及び長期借入れによる収入20億円（前期と同額）、短期借入金の増加額3億11百万円（前期は32億39百万円の減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	28.0	30.6	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.9	30.7	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	8.5	3.8	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	5.8	11.6	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は、平成21年3月期より誠に遺憾ながら無配を継続しておりましたが、当期は、利益配分方針を総合的に勘案した結果、復配に向けた経営環境が整ったものと判断し、未定としておりました配当予想を修正し、1株当たり2円の配当を実施する予定といたしました。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たり2円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,658
受取手形及び売掛金	6,758	7,028
商品及び製品	1,193	1,504
仕掛品	922	994
原材料及び貯蔵品	799	846
繰延税金資産	186	189
その他	301	294
貸倒引当金	△4	△74
流動資産合計	12,810	14,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,306	15,457
減価償却累計額	△10,403	△10,732
建物及び構築物 (純額)	4,903	4,724
機械装置及び運搬具	18,196	18,704
減価償却累計額	△16,454	△16,418
機械装置及び運搬具 (純額)	1,742	2,286
工具、器具及び備品	1,740	1,806
減価償却累計額	△1,298	△1,346
工具、器具及び備品 (純額)	441	459
土地	5,057	5,056
リース資産	42	52
減価償却累計額	△20	△24
リース資産 (純額)	21	27
建設仮勘定	458	375
有形固定資産合計	12,625	12,929
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	41	36
無形固定資産合計	961	955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318	1,390
繰延税金資産	81	987
その他	673	617
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	2,055	2,983
固定資産合計	15,642	16,868
資産合計	28,452	31,310

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446	3,416
短期借入金	6,449	6,613
未払法人税等	100	196
賞与引当金	243	286
その他	1,836	2,211
流動負債合計	12,076	12,723
固定負債		
長期借入金	4,272	4,267
退職給付に係る負債	2,912	2,885
損害賠償引当金	—	155
その他	464	498
固定負債合計	7,649	7,806
負債合計	19,725	20,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	840	2,569
自己株式	△36	△36
株主資本合計	9,247	10,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	71
繰延ヘッジ損益	△9	△1
為替換算調整勘定	82	67
退職給付に係る調整累計額	△638	△362
その他の包括利益累計額合計	△538	△224
非支配株主持分	18	29
純資産合計	8,727	10,780
負債純資産合計	28,452	31,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,597	23,283
売上原価	19,033	17,588
売上総利益	5,564	5,695
販売費及び一般管理費	3,881	4,072
営業利益	1,683	1,622
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	7	21
受取地代家賃	41	42
デリバティブ評価益	19	—
その他	112	75
営業外収益合計	184	142
営業外費用		
支払利息	256	187
休止鉱山鉱害対策費用	105	128
その他	278	106
営業外費用合計	640	422
経常利益	1,226	1,342
特別利益		
減損損失戻入益	—	29
固定資産売却益	8	17
特別利益合計	8	47
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	—	155
災害による損失	—	35
投資有価証券評価損	400	—
課徴金	38	—
特別損失合計	438	190
税金等調整前当期純利益	796	1,199
法人税、住民税及び事業税	96	208
法人税等調整額	4	△748
法人税等合計	100	△540
当期純利益	695	1,740
非支配株主に帰属する当期純利益	32	11
親会社株主に帰属する当期純利益	662	1,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	695	1,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	45
繰延ヘッジ損益	△7	8
為替換算調整勘定	26	△15
退職給付に係る調整額	△824	275
その他の包括利益合計	△649	313
包括利益	46	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15	2,042
非支配株主に係る包括利益	30	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	256	△36	8,663
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△79		△79
親会社株主に帰属する当期純利益		662		662
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	583	△0	583
当期末残高	8,443	840	△36	9,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△130	△1	47	186	101	50	8,815
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△79
親会社株主に帰属する当期純利益							662
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△7	35	△824	△639	△31	△671
当期変動額合計	156	△7	35	△824	△639	△31	△88
当期末残高	25	△9	82	△638	△538	18	8,727

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	840	△36	9,247
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,729		1,729
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,729	△0	1,728
当期末残高	8,443	2,569	△36	10,975

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△9	82	△638	△538	18	8,727
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,729
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	8	△15	275	313	10	324
当期変動額合計	45	8	△15	275	313	10	2,053
当期末残高	71	△1	67	△362	△224	29	10,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	1,199
減価償却費	909	902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	88
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	155
受取利息及び受取配当金	△10	△24
支払利息	256	187
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	400	—
課徴金	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	189	△276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	871	△429
その他の資産の増減額 (△は増加)	57	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453	△35
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41	202
その他	142	139
小計	3,217	2,128
利息及び配当金の受取額	11	24
利息の支払額	△252	△183
課徴金の支払額	—	△38
法人税等の支払額	△43	△127
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161	△944
有形固定資産の売却による収入	9	17
関係会社株式の取得による支出	△243	—
投資有価証券の取得による支出	△299	—
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,239	311
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,069	△2,164
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134	—
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,262	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,916	2,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,653	3,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用しております。これにより当社宮古工場触媒再生設備等及び一部の連結子会社については、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,276	4,704	2,432	23,413	1,184	24,597	—	24,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	7	25	42	67	△67	—
計	16,294	4,704	2,439	23,439	1,226	24,665	△67	24,597
セグメント利益	974	434	263	1,672	716	2,388	△705	1,683
セグメント資産	12,636	3,420	2,610	18,666	5,460	24,127	4,325	28,452
その他の項目								
減価償却費	446	94	130	671	207	878	30	909
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	964	279	89	1,333	37	1,370	3	1,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△705百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△735百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,325百万円には、セグメント間消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,355百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に研究開発部門の機械装置の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,504	4,273	1,297	22,075	1,207	23,283	—	23,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	99	110	39	150	△150	—
計	16,515	4,273	1,397	22,186	1,247	23,433	△150	23,283
セグメント利益	1,451	194	108	1,753	724	2,478	△855	1,622
セグメント資産	13,243	3,872	2,303	19,420	5,282	24,702	6,608	31,310
その他の項目								
減価償却費	431	112	129	673	197	871	31	902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	960	115	66	1,142	21	1,164	15	1,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△855百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△852百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,608百万円には、セグメント間消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,661百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主に研究開発部門の機械装置及び工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	109円83銭	135円60銭
1株当たり当期純利益金額	8円36銭	21円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	662	1,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	662	1,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,289	79,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成29年6月29日付予定)

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成29年6月29日付予定)

1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

5) 補欠監査役候補

坂田 学

以上